

2026 年 7 月 24 日 全 14 頁

日本経済見通し：2026 年 7 月

高市政権初の「骨太方針」を読む

経済調査部 チーフエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 高市早苗政権初となる 2026 年度の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太方針 2026）が閣議決定された。看板政策である危機管理投資・成長投資について、累計 370 兆円超の官民投資の想定額を 6 つの領域に整理すると、「AI・デジタル」領域が全体の約半分を占めるなどメリハリが一定程度利いた姿になっている。財政運営面では、「国・地方の総債務残高対 GDP 比の安定的低下」を財政運営目標の中核に位置付け、基礎的財政収支（PB）は「債務残高対 GDP 比の低下に向けて確認する指標」に見直した。
- 骨太方針 2026 では、内閣府が試算した 3 つのシナリオのうち、成長率が最も高い「成長戦略実現ケース①」の実現を事実上目指している。このシナリオでは毎年度実質 10 兆円の追加財政支出の下、設備投資の大幅な拡大や、米国を上回る全要素生産性（TFP）上昇率が見込まれており、公債等残高対 GDP 比は 2040 年度にかけて低下を続ける。だが、その実現には経済構造の大幅な転換が必要で、不確実性は極めて高い。
- 上記シナリオでも、2030 年代半ばには債務の実効金利が名目 GDP 成長率を上回るようになる。仮にプライマリーバランス（PB）が赤字なら、公債等残高対 GDP 比は上昇してしまう。成長が加速しない事態などに備えて PB の基調を均衡あるいは黒字化させ、必要な財源を確保するなど、「成長ありき」ではない財政運営を行うことが「責任ある積極財政」だろう。
- 骨太方針 2026 では現役世代の社会保険料率の引き下げに向け、社会保障負担率の目標を設定する。だが、医療の高度化や高齢化などによる医療費の増加が続く中、社会保険料率の安定化にはこれまで以上に踏み込んだ改革が必要だ。8 月上旬までを目途に方針を決定する給付付き税額控除については、「所得に連動したきめ細かな給付」として 2029 年度に本格導入される見込みだ。「貧困層の貧困化」が進む日本の現役世代向け所得再分配機能を強化する仕組みとして評価されるが、当面の課題は財源の確保だ。

1. 危機管理投資・成長投資による高成長実現を前面に打ち出す骨太方針

成長戦略・財政関連の記載が増加した一方、過去の政権の重要政策や個別施策の記載を見直し

2026 年 7 月 21 日、高市早苗政権は 2026 年度の「経済財政運営と改革の基本方針」（以下、骨太方針 2026）を閣議決定した¹。

そこでまず、骨太方針 2026 の特徴を整理しよう。**図表 1** は、骨太方針 2026 に記載された単語²に注目し、出現頻度（＝単語の出現回数÷文書内の総単語数）が前年度から高まったものと低下したものをワードクラウドで可視化したものだ。文字が大きいほど出現頻度の差（絶対値）が大きいことを表す。文字の色は見やすさを考慮して設定しており、色自体は意味を持たない。

図表 1：ワードクラウドによる骨太方針 2026 の特徴 ～前年度からの出現頻度の変化



（注）骨太方針 2026 において、前年度から出現頻度（当該単語の出現回数／文書内の総単語数）の増加・減少幅が大きい上位 100 語を可視化したもの。文字が大きいほど出現頻度の差（絶対値）が大きいことを表す。文字の色は見やすさを考慮して設定しており、色自体は意味を持たない。

（出所）政府資料より大和総研作成

骨太方針 2026 では、「成長投資」「危機管理投資」「成長戦略」など成長戦略関連の単語や、「予算」「予算編成」「責任ある積極財政」など財政関連の単語の出現頻度が高まった（**図表 1 左**）。近年、重要性が急速に高まっている「AI」については、出現回数は前年度とおおむね同水準（44 回→45 回、複合名詞等に含まれるものも含む）だったものの、骨太方針の分量が大幅に減少したため（51 頁→38 頁）、出現頻度が高まった。

一方、賃上げ関連（「賃上げ」「最低賃金」「賃金向上」など）、地方関連（「地方」「地方創生」「地方公共団体」など）、防災関連（「災害」「防災」「国土」など）といった石破茂前政権の重要政策に関連する単語や、岸田文雄政権の重要政策との関連が深い「デジタル」「こども」

¹ <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2026/decision0721.html>

² 分析対象の単語は所要の処理を施した名詞（複合名詞を含む）。具体的には、数値除去等の前処理を施したテキストを単語単位に分割（形態素解析エンジンは MeCab を使用）して名詞を抽出した上で、表記ゆれの統一（例：「一人一人」→「一人ひとり」）、分析上意味を持たない汎用語（例：「我が国」「施行」「この」）の除外、連続する名詞の複合名詞化（例：「危機」＋「管理」＋「投資」→「危機管理投資」）を経たものを集計した。ただし例外的に「AI」については、「生成 AI」等と「AI」の表記揺れの影響を避けるため処理を行っていない。

「リ・スキリング」などの単語の出現頻度が低下した（**図表 1 右**）。骨太方針 2026 はこれまでの政策との継続性に配慮しつつも記述を大幅に見直しており、高市政権の経済財政政策をより明確に打ち出している。

骨太方針 2026 では、個別施策や事業に関する記載が大幅に削減された点も特徴的だ（関連する第 2 章の分量は前年度の 31 頁から 20 頁へと減少）。4 月 13 日に開催された第 4 回経済財政諮問会議では、骨太方針 2026 の策定に向けて有識者議員から「近年増加傾向にある個別施策や事業の記載は抑制し、高市内閣の経済財政運営の方針を明確に示す、真に骨太なものにすべきである」と提言されていたが³、これが骨太方針 2026 に反映された形だ。個別施策や事業の記載は官民投資ロードマップや各種政策パッケージなどに移り、骨太方針は経済財政運営の基本方針を示すという本来の役割を高めたといえる。

戦略 17 分野で 370 兆円超の官民投資、とりわけ期待されているのは「AI・デジタル」領域

高市政権の看板政策である危機管理投資・成長投資について骨太方針 2026 では、予見可能性をもって関連施策を実施できるよう、通常歳出とは別に、『強く豊かな日本』投資枠』を創設すると明記された。要求上限（いわゆるシーリング）を設けず、戦略 17 分野を中心に、複数年度にわたる大胆な措置を講じるとしている。こうした取り組みなどにより国内投資を喚起し、潜在成長率の引き上げを通じて「強い経済」の実現を目指す。

7 月 21 日に閣議決定された「日本成長戦略」（以下、「成長戦略」）や骨太方針 2026 では、「官民投資ロードマップ」に基づいて危機管理投資・成長投資を推進することで、62 の主要な「製品・技術等」において 2040 年度までの累計で 370 兆円超の官民投資が実施されると想定している。「官民投資ロードマップ」に基づく官民投資の内訳構成と、投資規模の大きな製品・技術等の例を示したのが**図表 2**だ。

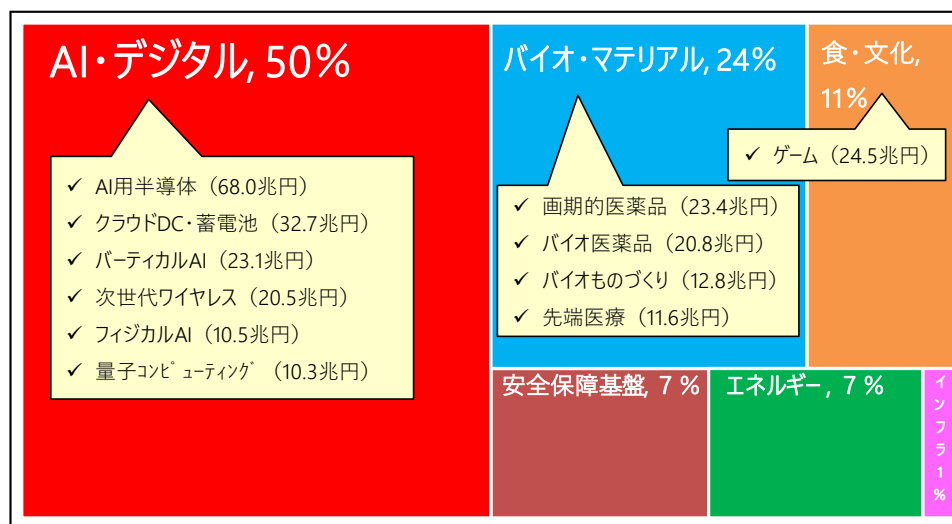
想定されている官民投資総額の約半分を占めるのは「AI・デジタル」領域（AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信、量子）だ。AI 用半導体（68.0 兆円）やクラウドデータセンター（DC）・蓄電池（32.7 兆円）などの大規模投資が見込まれている。10.5 兆円の官民投資が想定されているフィジカル AI は、危機管理投資と成長投資の双方を貫く成長の「加速装置」と位置付けられており、フィジカル AI の構築を軸とする「AI トランスフォーメーション（AX）」を全産業で加速し、人口減少下においても高付加価値を生み出す経済構造への転換を図るとしている。

次いで大規模な投資が想定されているのが「バイオ・マテリアル」領域（マテリアル、合成生物学・バイオ、創薬・先端医療）で、官民投資総額の約 4 分の 1 を占める。画期的医薬品（23.4 兆円）やバイオ医薬品（20.8 兆円）などで大規模投資が想定されている。

³ 第 4 回経済財政諮問会議 資料 1「骨太方針 2026 の策定に向けて（有識者議員提出資料）」（2026 年 4 月 13 日）。

図表 2 : 「官民投資ロードマップ」で想定されている戦略 17 分野を 6 領域に整理した投資額シェア（吹き出しは 10 兆円超の官民投資を見込む「製品・技術等」）

（官民投資総額に対するシェア）



（注）政府が製品・技術等別に想定した戦略 17 分野の官民投資額を、日本成長戦略会議（第 4 回）資料 1「日本成長戦略の基本的考え方」（2026 年 4 月 22 日）をもとに、以下の 6 領域に整理。データの制約で製品・技術等間の重複が残るため、集計した投資総額は政府が想定する「370 兆円超」を 20 兆円ほど上回る。グリーン鉄は、日本成長戦略会議資料では「エネルギー」と「マテリアル」の双方に重複して計上されているが、ここでは「マテリアル」に計上した。

「AI・デジタル」：AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信、量子

「バイオ・マテリアル」：マテリアル、合成生物学・バイオ、創薬・先端医療

「食・文化」：フードテック、コンテンツ

「安全保障基盤」：防衛産業、航空・宇宙、海洋、造船

「エネルギー」：資源・エネルギー安全保障・GX、フュージョンエネルギー

「インフラ」：防災・国土強靱化、港湾ロジスティクス

（出所）日本成長戦略会議資料より大和総研作成

このほか、「食・文化」領域（フードテック、コンテンツ）や「安全保障基盤」領域（防衛産業、航空・宇宙、海洋、造船）、「エネルギー」領域（資源・エネルギー安全保障・GX、フュージョンエネルギー）の投資額シェアはそれぞれ 1 割前後で、「インフラ」領域（防災・国土強靱化⁴、港湾ロジスティクス）は 1%程度である。

当社の「[第 228 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2026 年 3 月 10 日）などで指摘したように、危機管理投資・成長投資を進めるにあたっては、支援対象の選択と集中が肝要だ。この点、「官民投資ロードマップ」で想定された官民投資額を見ると、重点的に支援する領域と、広く薄く支援する領域のメリハリが一定程度利いた姿になっている。

⁴ 官民投資額は 2.6 兆円と想定されている。これに加えて、第 1 次国土強靱化実施中期計画に基づき、2030 年度までに官民合わせておおむね 20 兆円強程度の内数が投資額として見込まれている。

「国・地方の総債務残高対 GDP 比の安定的低下」を財政運営目標の中核に位置付け

他方、財政運営に関しては「財政運営目標の設定、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換、『強く豊かな日本』投資枠』の創設、補正予算依存からの脱却、基金や複数年度にわたる予算措置の見直しといった予算編成の在り方、分析・検証の強化等による市場の信認確保といった、新たな財政運営の仕組みを一体で示す」ことが骨太方針 2026 に盛り込まれた。

高市首相は就任直後から政府債務残高対 GDP 比を重視する姿勢を示していた。2026 年 2 月の施政方針演説では、「成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑え、政府債務残高の対 GDP 比を安定的に引き下げていきます。そのことにより、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保していきます。そのための具体的な指標も明確化します」と述べていた⁵。

これに関しては、「国・地方の総債務残高対 GDP 比⁶の安定的低下を中核に位置付ける」ことが明記された。また、これまで政府が財政健全化目標として重視してきた国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）は、「債務残高対 GDP 比の低下に向けて確認する指標とし、その安定的低下と整合するよう複数年で管理する」形へと見直した。景気変動や危機管理投資・成長投資の必要性に応じて PB の「一時的な悪化も許容し得る」とし、債務残高対 GDP 比の安定的な低下に向けて PB を改善・管理していくという。

2. 内閣府試算にみる「強い経済」「財政の持続可能性」実現の課題

高市政権の目指す内閣府試算の高成長ケースは米国を上回る生産性向上ペースが必要

骨太方針 2026 では、官民投資の拡大など「成長戦略」の効果が十分に発現した場合、2040 年度には名目 GDP は 1,100 兆円に迫る経済成長を実現し、また、一定の追加的な財政支出の下で債務残高対 GDP 比がおおむね安定的に低下すると内閣府の試算⁷（以下、内閣府試算）を引用した。

高市政権はこうした経済・財政の姿の実現を目指すとして、2027-40 年度を計画期間とする「中長期経済財政計画」を定めた。「できるだけ早期に、実質で 1%を上回る、名目で 3%を上回る経済成長を定着させ、更に引き上げていく」という。

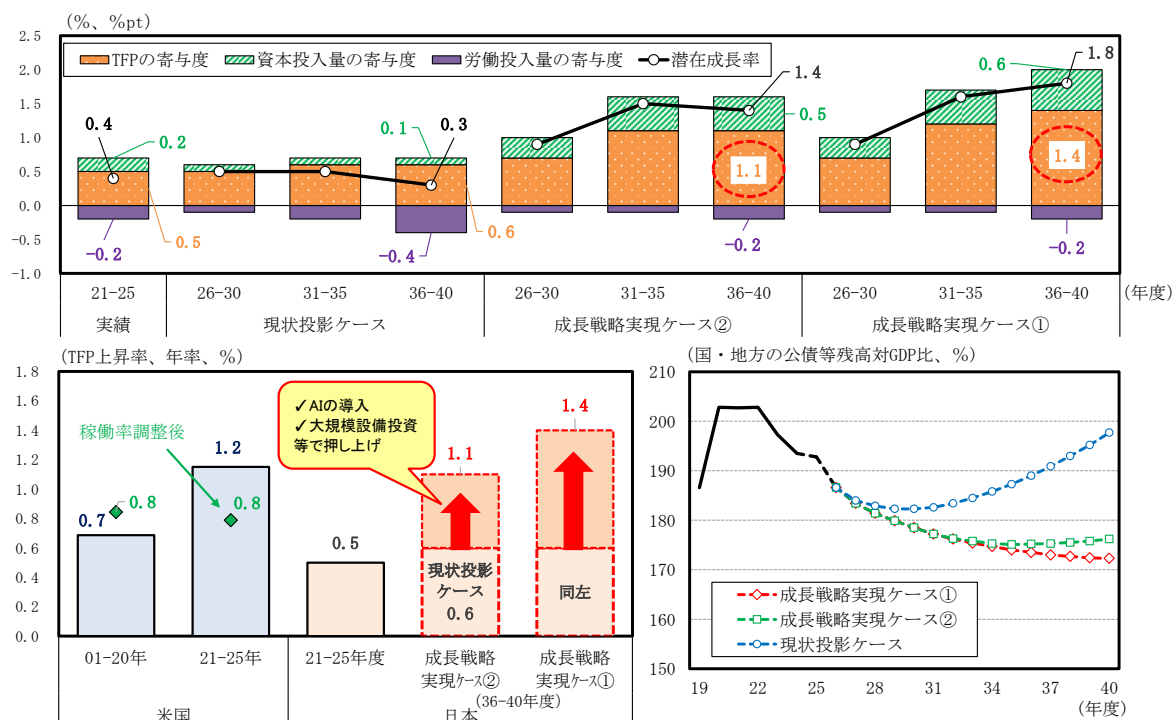
内閣府試算では、「成長戦略実現ケース①」「成長戦略実現ケース②」「現状投影ケース」という 3 つのシナリオを想定している（図表 3 上）。このうち高市政権が目指すのは「成長戦略実現ケース①」だ。

⁵ 首相官邸「第 221 回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説」（2026 年 2 月 20 日）

⁶ 高市首相は就任前、総債務残高から政府が保有する金融資産を除いた「純債務残高」を重視する立場を取っていた。骨太方針 2026 では「総債務残高」の対 GDP 比を重視することについて、「政府が負う債務と、その返済の原資となる税金を生み出す元となる国の経済規模との関係を示す指標であり、PB に純利払い費を加味した財政収支を踏まえて、財政運営を評価するものである」と説明している。

⁷ 内閣府「日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算」（経済財政諮問会議（令和 8 年第 8 回）・日本成長戦略会議（第 5 回）資料 5、2026 年 6 月 24 日）

図表 3：内閣府作成の 3 つのシナリオ（上）、日米 TFP 上昇率の実績と内閣府のシナリオ別想定（左下）、政府債務残高における内閣府のシナリオ別見通し（右下）



(注) 上図および右下図（日本部分）は内閣府「日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算」に基づく。左下図の米国の稼働率調整済み TFP についての詳細は John G. Fernald (2014) “A Quarterly, Utilization-Adjusted Series on Total Factor Productivity” FRBSF Working Paper 2012-19 (updated April 2014) を参照。なお、米労働省が推計する TFP 上昇率は 2001-20 年で平均+0.8%、21-25 年で同+1.4%（稼働率は未調整）。右下図の実線は実績、破線は実績見込みおよび内閣府による見通し。

(出所) 内閣府、米労働省、米サンフランシスコ連邦準備銀行より大和総研作成

「成長戦略実現ケース①」と「成長戦略実現ケース②」では、毎年度実質 10 兆円（「強く豊かな日本」投資枠のうち財源を確保した上で別枠管理する予算は除く）の追加財政支出による需要増加のほか、「官民投資ロードマップ」に基づく投資の効果なども想定されており、2021-25 年度で年率+0.4%の潜在成長率が 2036-40 年度には「成長戦略実現ケース②」で同+1.4%、「成長戦略実現ケース①」で同+1.8%へと加速する見込みである。

潜在成長率を主に押し上げるのは全要素生産性（TFP）だ。「成長戦略実現ケース①」では年率+1.4%に加速すると見込まれており、不確実性の高い TFP の向上に大きく依存する形になっている。内閣府は先行研究などをもとに、成長戦略の効果が発現すれば、AI の導入や大規模設備投資による資本の若返り、生産資源配分の効率化などにより、TFP 上昇率は中長期的に年率+1.1~1.4%程度まで高まると想定しているが⁸、その実現のハードルは相当に高い。

AI・デジタル分野で世界をリードし、国内設備投資も盛んな米国の TFP 上昇率は、2021-25 年の平均で+1.2%とサンフランシスコ連銀は推計している（図表 3 左下）。ただし、TFP 上昇率には資本や労働の稼働率が変動した影響などの非技術的要因が含まれており、これを調整し

⁸ 内閣府「（参考資料）成長戦略による TFP 上昇率の押し上げ」（経済財政諮問会議（令和 8 年第 8 回）・日本成長戦略会議（第 5 回）資料 6、2026 年 6 月 24 日）

た推計値は同+0.8%にとどまる⁹。

2020年代前半は、コロナ禍からの経済活動の正常化の過程で TFP 上昇率が高めに計測されやすいことを踏まえると、稼働率調整後の推計結果がより実態を表しているとみられる。また、2001-20 年における推計値は年平均で+0.7~0.8%であり、長期的に見た米国の TFP 上昇率は同+1%を下回る。

こうしたことを踏まえると、「成長戦略実現ケース①」では従来の延長線上にない大胆な企業行動や変革などが幅広く行われることなどを通じて、米国を上回るペースで TFP が持続的に向上する姿が暗に描かれているとみられる。

内閣府試算の高成長ケースの実現には大幅な生産性向上や財源確保などが課題

「強く豊かな日本」投資枠のうち財源を確保した上で別枠管理する予算は、PB や公債等残高から除かれている。見方を変えると、想定通りに財源が確保できなければ、財政見通しは内閣府試算よりも悪化する¹⁰。また後述するように、2029 年度から本格導入される予定の「所得に連動したきめ細かな給付」には数兆円規模の恒久財源が少なくとも必要とみられるが、具体的な財源確保の議論は進んでいない。

政府は政策減税の租税特別措置（租特）や補助金の見直しを進めてはいるものの、目立った成果は上がっていないようだ。報道によると、13 府省庁が計約 120 項目の租特を自己点検した結果、明確に「廃止」の方向を明示したのは 1 件のみだったという¹¹。

「ドーマー条件」が成立しなくなる 2030 年代後半には PB の黒字が一段と重要に

「成長戦略実現ケース②」では経済成長が加速し、PB が黒字で推移するにもかかわらず、公債等残高対 GDP 比は 2030 年代半ばに上昇に転じる。「成長戦略実現ケース①」でも、公債等残高対 GDP 比の低下幅は 2030 年代後半に縮小していく（**前掲図表 3 右下**）。

これは、債務の実効利回りが名目 GDP 成長率を上回るようになる（いわゆる「ドーマー条件」が成立しなくなる）ためだろう。日本銀行の金融政策の正常化で長期金利に上昇圧力がかかることに加え、過去に低金利で発行された国債が満期を迎えて借り換えが進み、政府の利払い負担が増加することが反映されているとみられる。

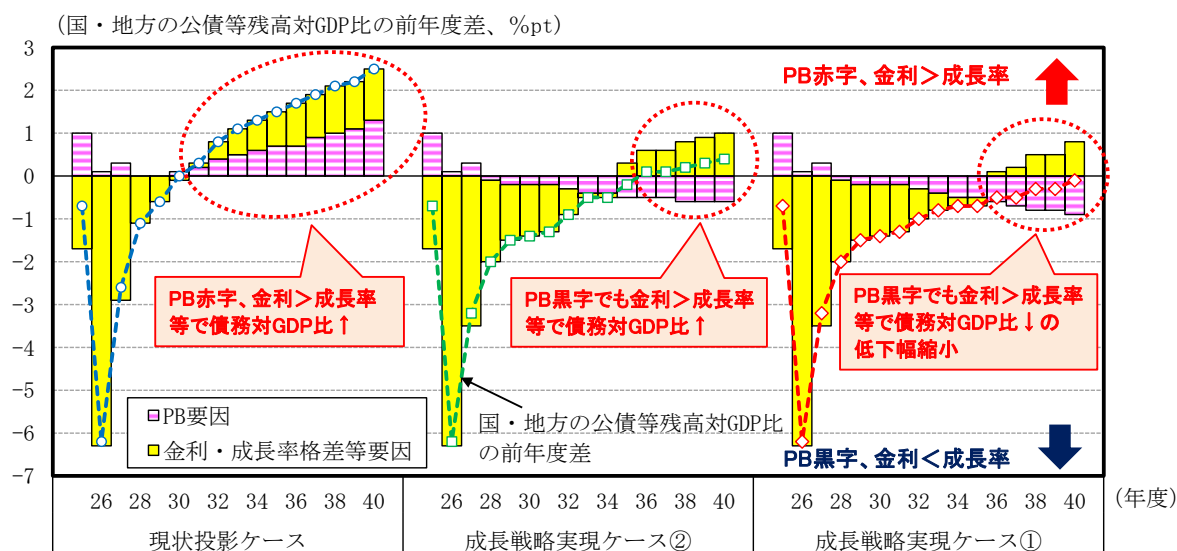
⁹ 詳細は、Federal Reserve Bank of San Francisco “Total Factor Productivity” (Updated 6/4/2026)、John G. Fernald (2014) “A Quarterly, Utilization-Adjusted Series on Total Factor Productivity” FRBSF Working Paper 2012-19 (updated April 2014)などを参照。

¹⁰ ガソリン・軽油の暫定税率廃止や高校授業料の実質無償化、学校給食費の無償化には合計 2 兆円強の財源が必要とされたが、確保したのは歳出改革による捻出分を含めても 1.5 兆円弱で、0.7 兆円強の不足が生じている。また、「令和 8 年度税制改正の大綱」には自動車税等の環境性能割の廃止が盛り込まれたが、この穴を埋めるのに必要な 0.2 兆円弱についても財源確保の目途は立っていない。

¹¹ 「日本版 DOGE『税優遇廃止』1 件のみ 13 府省庁 120 件、財源捻出見通せず」（2026 年 7 月 6 日、日本経済新聞 電子版）

実際、内閣府試算における公債等残高対 GDP 比見通しの前年度差を、「PB 要因」と「金利・成長率格差等要因」（PB 以外のその他要因）の2つに分けると、どのシナリオにおいても、2020年代は「金利・成長率格差等要因」が公債等残高対 GDP 比を押し下げている。それが2030年代初めから半ばにかけて押し上げ要因へと転じている（図表4）。

図表4：内閣府作成のシナリオ別公債等残高対 GDP 比見通しにおける変動要因



(注) 内閣府「日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算」（経済財政諮問会議（令和8年第8回）・日本成長戦略会議（第5回）資料5、2026年6月24日）に基づく。「金利・成長率格差等要因」は、公債等残高対 GDP 比の前年度差から「PB 要因」（PB 対 GDP 比の変動による要因）を差し引いたもので、主に名目実効金利と名目 GDP 成長率の格差の影響を反映している。

(出所) 内閣府より大和総研作成

現在の日本は、PB が赤字でも公債等残高対 GDP 比が低下するという「財政ボーナス期」にある。だが内閣府試算から判断すると、「財政ボーナス期」は2030年代前半に終了する可能性がある。「ドーマー条件」が成立しなくなれば、PB を黒字にしないと、公債等残高対 GDP 比を安定的に引き下げることが難しくなる。

前述のように、高市政権は骨太方針2026でPBを「債務残高対 GDP 比の低下に向けて確認する指標」に見直すとした。当面はPBが赤字でも公債等残高対 GDP 比が低下する可能性は比較的高いが、2030年代を見据えると、「財政ボーナス期」にある2020年代のうちにPBの基調を均衡あるいは黒字化させ、2030年代に備える必要がある。

「成長ありき」ではなく、様々な状況を見据えて柔軟に対応する財政運営を

高市政権は「責任ある積極財政」を通じて潜在成長率を引き上げ、債務残高対 GDP 比の安定的な引き下げを目指しているが、積極財政で潜在成長率を大幅に高めることができれば、インフレの加速や金利の上昇を招くだろう。

こうした事態を回避するためにも、まずは成長戦略の進捗管理が重要だ。骨太方針 2026 では、「誰が、何を、いつまでに」といった 5W1H を念頭に置いた上で、今後の概算要求段階を含めた予算編成過程等において、複数年にわたる施策の具体化と施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直しを行う『PDCA メカニズム』を、日本成長戦略会議の下で定期的に繰り返していく」と述べられている。

日本成長戦略会議の下で定期的に進捗管理を実施していくとの方針だが、過去の成長戦略を振り返ると、関連施策や予算の状況を管理するだけでは不十分だ。たとえば安倍晋三政権では、実効性を確保するために工程表が作成され、政策群ごとに成果目標（Key Performance Indicator、KPI）が設定された。KPI のレビューによる PDCA サイクル（個別施策の進捗管理というボトムアップ型の PDCA サイクルと、成果目標達成の可否というトップダウン型検証との組合せ）が実施されたものの、KPI の体系的な評価が不十分で、最終目標である潜在成長率の引き上げとの関係は曖昧なままだった¹²。

内閣府試算の「成長戦略実現ケース①」では、国内民間設備投資だけでも累計 410 兆円程度と見込まれており、「官民投資ロードマップ」に基づく官民投資額（370 兆円超）を民間のみで上回る投資が誘発される。さらに TFP 上昇率の大幅な加速が想定されている。こうした将来像に現実をどのように近づけ、そのためにはどのような施策を実施する必要があるのかを検討し、成長戦略に適宜反映させる取り組みが、日本成長戦略会議には求められるだろう。

もっとも、「成長戦略実現ケース①」を実現できるかどうかは極めて不確実だ。「現状投影ケース」のように成長が加速しないことも十分に考えられる。また前述のように、2030 年代には「財政ボーナス期」が終了し、PB 黒字の重要性が高まるとみられる。「成長ありき」ではなく、様々な状況を見据えて柔軟に対応し、債務残高対 GDP 比が安定的に低下するように財政運営を行うことこそが、「責任ある積極財政」だろう。

市場の信認の維持も欠かせない。財政ファイナンスへの懸念などから長期金利に上乘せされるリスクプレミアムが上昇すれば、企業の投資行動に水を差すことになる。骨太方針 2026 の原案を受けて 10 年物国債利回りが急上昇し、一時 2.9%台に乗せた。約 30 年ぶりの高水準であり、「骨太ショック」ともいわれた。市場関係者からの関心を集めたのは、日本銀行に関する原案での記述だ。原案では、政府の経済政策と統合的な金融政策運営を求める日本銀行法第 4 条や、2013 年 1 月に取りまとめられた政府・日銀の共同声明¹³にも言及した。

安倍晋三政権以降の骨太方針で共同声明に触れたのは 2013 年度のみであり、日本銀行法に言及した例はない。原案の記載自体は従来の政府方針に沿うものではあるが、日銀の独立性を定める同法第 3 条などには明示的に触れない一方で、第 4 条や共同声明を取り上げたことから、市場では日銀の独立性への懸念が意識されたとみられる。

これを受けて骨太方針 2026 では記述が修正されたものの、今回の一件は、日本の経済・財政

¹² 詳細は、神田慶司「[成長戦略の成果はなぜ見えないのか](#)」（大和総研レポート、2016 年 3 月 16 日）などを参照。

¹³ https://www5.cao.go.jp/keizai/seifu-nichigin/2013/0122_seifu-nichigin.pdf

運営に対する市場の信認がこれまで以上に問われていることを改めて示したとみられる。官民連携による投資拡大と経済成長を実現するためにも、政府には財政規律を維持するとともに、金融政策の独立性を尊重する姿勢が引き続き求められる。

3. 社会保障改革と給付付き税額控除

社会保障負担率に関する新たな目標を設定し、2026 年度中に改革メニューを具体化

骨太方針 2026 では「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく」との方針が示された。これは 2025 年 10 月に自民党・日本維新の会の連立政権合意書¹⁴に明記されていたものである。その実現に向け、「これまでの歳出改革努力を継続し、2027 年度の社会保障負担率が 2025 年度と比較して上昇しないよう取り組む。（中略）社会保障負担率の目標の検討を進め、これとあわせて、社会保障改革について 2026 年度中に改革項目の具体化と工程の明確化を図り、順次実施する」という。

「社会保障負担率」の定義については記載されていないものの、一般的には国民負担率¹⁵のうち社会保障に関連する負担分を指す（社会保障負担と租税負担を合計して国民所得で除したものが国民負担率）。経済全体で見た社会保険料の負担度合いが 2027 年度まで高まらないように取り組みつつ、中長期的には現役世代の社会保険料率を引き下げていくというのが高市政権の考えとみられる。

社会保険料率は長期的に上昇を続けている。**図表 5 左**は雇用者の平均的な社会保険料率を示したが、直近の 2025 年度で 13%程度と試算され、過去 30 年間で 5%pt 程度上昇した。雇用者に分配された所得（雇用者報酬）の実質額は過去 30 年間で年率+0.6%だったが、労使の社会保険料を除くと同+0.1%とほぼ横ばいになった（**図表 5 右**、過去 20 年間ではそれぞれ同+0.4%、同+0.0%）。また、賃金見通しの悪化や将来不安の強まりなどを背景に、勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得のうち消費に回る割合）は低下しており、その傾向は若年層で顕著だ¹⁶。

現役世代の手取りベースの実質所得が長期的に伸び悩み、消費に対する慎重な姿勢が強まったことが個人消費を抑制しているが、これはサービス業などの設備投資にも影響を及ぼしたとみられる¹⁷。国内投資の喚起を通じて「強い経済」実現を目指す高市政権の経済政策にとっても、社会保険料率の安定化は重要だ。

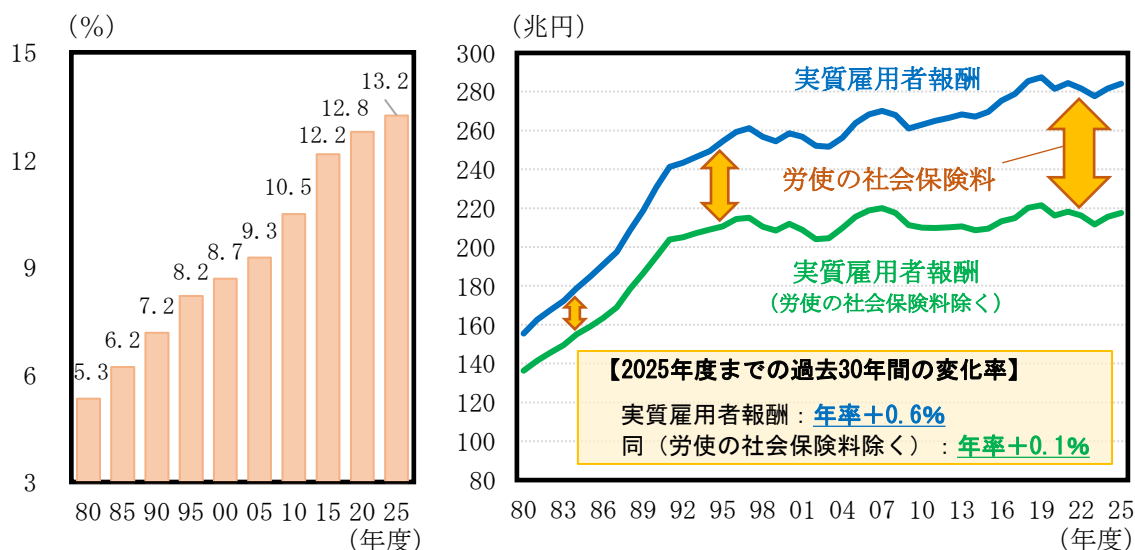
¹⁴ 自由民主党・日本維新の会「自由民主党・日本維新の会 連立政権合意書」（2025 年 10 月 20 日）

¹⁵ 財務省は国民負担率を定期的に公表しており、2026 年度は 45.7%と見込まれている（<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/sy202603a.pdf>）。

¹⁶ 「家計調査」（総務省）の二人以上・勤労者世帯の平均消費性向を世帯主年齢別に見ると、2025 年で 20 代以下は 58%（1990 年代前半対比▲12%pt）、30 代は 55%（同▲13%pt）、40 代は 61%（同▲10%pt）、50 代は 66%（同▲4%pt）だった（2018 年以前は調査票変更による影響を補正）。50 代以下の勤労者世帯の平均消費性向の低下は、家計全体では同▲5.3%pt に相当する。これに 2025 年の実質可処分所得を乗じると、個人消費への影響は▲15.7 兆円程度と試算される。

¹⁷ 詳細は、当社の「[第 229 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2026 年 6 月 8 日）を参照。

図表 5：雇用者の平均的な社会保険料率（左）と実質雇用者報酬（右）の長期推移



（注）左図は雇用者が拠出する社会保険料を賃金・俸給で除したもので、右図は家計最終消費支出デフレーターベースの実質額。2025年度の社会保険料は大和総研による試算値。

（出所）内閣府、国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

2026 年度中に改革工程表などを策定する方針だが保険料率の安定には踏み込んだ施策が必要

だが、社会保険料率の安定・引き下げのハードルは相当に高い。医療制度などの見直しは、社会保障・税一体改革や全世代型社会保障改革を通じて 2010 年代から継続的に実施されてきた。だが、それでも社会保険料率は上昇を続けている（図表 5 左）。当社の「[第 225 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025 年 6 月 9 日）では医療・介護給付費対 GDP 比の 2040 年度までの見通しを示したが、現行制度を想定すると、高成長シナリオでも上昇が続く見込みだ。その一因は、医療の高度化などにある。医療費は直近の 2024 年度で 1.5%増加したが、医療の高度化などによって 1.6%pt（国民医療費ベースで 0.8 兆円程度）押し上げられており、高齢化による押し上げ幅（0.6%pt（同 0.3 兆円程度））を大幅に上回った¹⁸。

骨太方針 2026 では、70 歳以上の医療費窓口負担割合の見直しについて「現役世代との間で年齢によらない真に公平な応能負担」の実現を目指し、外来特例¹⁹の在り方や所得基準などについて検討を進めるものの、2026 年末までに一定の結論を得るとして先送りされた。

まずは 2026 年度中（高齢者の医療費窓口負担割合については 2026 年まで）に策定される改革工程表や具体化される改革項目などを注視する必要があるが、医療の高度化などによる医療費押し上げ幅の大きさを踏まえると、これまで以上に踏み込んだメニューを盛り込まなければ、

¹⁸ 医療費を「診療報酬改定等」「人口増」「高齢化」「その他」の 4 つに要因分解すると、「その他」には医療の高度化や受療行動の変化などが含まれる。「医療保険に関する基礎資料」（厚生労働省）によると、2024 年度の医療費の伸び率の寄与度は「診療報酬改定等」が前年比▲0.3%pt、「人口増」が同▲0.4%pt、「高齢化」が+0.6%pt、「その他」が同+1.6%pt だった。「その他」要因は変動が大きいいため、過去 10 年間（2015～24 年度）で均してみると同+1.7%pt 程度である。

¹⁹ 高額療養費制度において、所得が一定水準を下回る 70 歳以上の高齢者を対象に、外来受診時の自己負担に上限を設ける仕組み。

社会保険料率は安定しない。また、社会保障改革で抑制しきれない保険料上昇分を公費負担割合の引き上げで対応することも考えられるが、そのためには社会保障の安定財源である消費税率の引き上げなどの議論が必要になるだろう。

2029 年度に所得連動型給付が本格導入、「つなぎ」の消費減税も実施へ

高市首相が「改革の本丸」²⁰と位置付ける給付付き税額控除については、社会保障国民会議の中間とりまとめが遅れたことで、骨太方針 2026 には『給付付き税額控除』とそのつなぎ（飲食料品の消費税率等）については、今後予定されている社会保障国民会議の中間とりまとめを踏まえ、本年 8 月上旬までを目途に、その方針を決定する」との記載にとどまった。

給付付き税額控除については、中低所得の現役勤労者の所得下支えや就労支援などを目的に、「所得に連動したきめ細かな給付」（以下、所得連動型給付）として 2029 年度に本格導入することが、社会保障国民会議の中間とりまとめに盛り込まれる。

一般的に、給付付き税額控除は給付と税額控除を組み合わせた仕組みである。これについて社会保障国民会議の実務者会議では、制度が複雑化することによる事務負担の増加や諸外国の例などを勘案し、短期的には給付への一本化が望ましいと判断した一方、将来的な税額控除の導入に向けた検討を続けるという²¹。

7 月 22 日開催の実務者会議では、制度の経過措置（つなぎ）について議論された。資料²²では与野党参加者の複数の意見が紹介されたが、その中の 1 つとして、軽減税率対象の飲食料品の消費税率を 2027 年 4 月 1 日から 2 年間、現在の 8% から 1% へと引き下げるとともに、税率 1% 相当分の範囲内で所得連動型給付を 2027 年度に導入することで、飲食料品の消費税の実質ゼロ化を実現するという意見が示された²³。

消費減税に関する党派間での意見の隔たりは依然として大きく、これらの中間とりまとめは難航している。だが、消費減税に対して高市首相が積極的な姿勢をこれまで示してきたことや、2 月の衆議院議員総選挙で与党が飲食料品の消費税ゼロの検討加速を公約に掲げていたことを踏まえると、最終的には飲食料品の消費税実質ゼロ化が実施される可能性は高いだろう。

現役世代への再分配機能が脆弱な日本にとって所得連動型給付の導入は重要

所得連動型給付を含む給付付き税額控除は、日本の格差問題を是正するための重要な仕組みだ。所得再分配効果を測る指標として、市場所得ベースと可処分所得ベースのジニ係数の差に

²⁰ 首相官邸「高市内閣総理大臣記者会見」（2026 年 2 月 18 日）

²¹ 社会保障国民会議 給付付き税額控除等に関する実務者会議（第 19 回）資料「中間とりまとめ（案）（給付付き税額控除の本格導入部分）」（2026 年 7 月 16 日）

²² 社会保障国民会議 給付付き税額控除等に関する実務者会議（第 20 回）資料「中間とりまとめ案（「制度の経過措置（つなぎ）」抜粋）」（2026 年 7 月 22 日）

²³ 飲食料品の消費税実質ゼロ化については、神田慶司「[骨太方針のポイント③ ～現役世代の社会保険料負担抑制を前面に](#)」（大和総研レポート、2026 年 7 月 22 日）を参照。

注目すると、日本はコロンビアを除く OECD37 カ国中 14 位²⁴であり、再分配機能は諸外国の中では比較的高い。しかしこれは、高齢者向けの社会保障が充実しているためだ。現役世代が多く含まれる 18～65 歳を対象を絞ると、日本は 31 位まで低下する。

また、代表的な格差指標の 1 つである相対的貧困率（世帯人数を調整した可処分所得（等価可処分所得）が中央値の半分（貧困線）を下回る人の割合）を 18～65 歳について見ると、2010 年代から緩やかな低下傾向が見られる。だが一方、貧困線を下回る人（貧困層）の平均所得の低迷（貧困ギャップの拡大）が顕著だ。日本の格差は米国のような「富裕層の富裕化」ではなく、「貧困層の貧困化」が特徴であり、中低所得の現役世代の再分配機能の強化はこうした問題に対応したものといえる²⁵。

再分配機能の向上と財政の持続性確保を両立した財政運営が必要

所得連動型給付の詳細は今後検討されるが、当面の課題は財源の確保だ。中間とりまとめ案では、所得連動型給付は恒久施策だとして「一時財源ではなく恒久財源を確保する必要」があり、「特例公債に頼らず、たとえば、補助金・租税特別措置の見直しなど、歳出・歳入のあらゆる見直しを通じて確保する」とされている。だが、具体的な財源確保については「早期に結論を得る」との説明にとどまった。

所得連動型給付には、数兆円規模の恒久財源が少なくとも必要とみられる。また、飲食料品の消費税率 1%への引き下げが実施される場合は年間 4 兆円超の財源が必要で、各種支援策や所得連動型給付の先行導入分を含めると、年間に必要な財源は 5 兆円を超えるだろう。

前述のように、内閣府試算によると、債務の実効金利は 2030 年代初めから半ばにかけて名目 GDP 成長率を上回るようになり、国・地方の基礎的財政収支が赤字でも公債等残高対 GDP 比が低下する「財政ボーナス期」は終了する見通しだ。2030 年代を見据えて PB の基調を均衡あるいは黒字化させる必要があり、現在の PB 赤字の主因である社会保障分野での給付の重点化や効率化、年齢ではなく負担能力に応じた負担の徹底、必要な財源の確保などの重要性は増している。

中低所得の現役世代への支援強化で再分配機能を高めることは重要だが、財政の持続性確保と両立した財政運営が必要だ。

²⁴ データは 2023 年（チリ・デンマーク・メキシコ・ニュージーランド・トルコは 2022 年、日本は 2021 年、オーストラリアは 2020 年、アイスランドは 2019 年）。

²⁵ 日本の格差問題については、当社の「[第 226 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025 年 9 月 8 日）などで検討した。

図表 6 : 日本経済見通し＜第 229 回日本経済予測 改訂版 (2026 年 6 月 8 日)＞

	2025			2026				2027				2028	2024 年度 (暦年)	2025 年度 (暦年)	2026 年度 (暦年)	2027 年度 (暦年)
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3				
実質GDP(年率、兆円)	592.9	589.5	590.5	593.2	593.9	593.6	594.9	596.2	597.5	598.7	599.8	601.1	587.1	591.7	594.9	599.5
＜前期比、％＞	0.3	-0.6	0.2	0.5	0.1	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				
＜前期比年率、％＞	1.1	-2.3	0.7	1.8	0.5	-0.2	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8				
＜前年同期比、％＞	1.9	0.5	0.3	0.4	0.2	0.7	0.7	0.5	0.6	0.9	0.8	0.8	0.5 (-0.2)	0.8 (1.1)	0.5 (0.5)	0.8 (0.7)
民間消費支出(前期比、％)	0.2	0.5	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	1.3	0.8	0.7
民間住宅投資(前期比、％)	0.0	-8.0	5.0	0.9	-0.4	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-0.7	-3.4	-0.5	-3.7
企業設備投資(前期比、％)	1.0	-0.1	1.2	-0.7	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	2.0	0.9	1.5
政府消費支出(前期比、％)	0.6	0.1	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.3	0.8	1.5	1.6
公共投資(前期比、％)	0.4	-1.0	-0.1	1.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.5	1.3	0.8
輸出(前期比、％)	1.6	-1.6	0.2	1.8	-1.2	0.1	0.7	0.9	0.6	0.5	0.5	0.5	2.7	2.0	0.5	2.4
輸入(前期比、％)	1.1	-0.2	0.0	0.4	-2.2	2.5	1.1	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7	4.0	2.5	0.7	3.8
名目GDP(前期比年率、％)	7.7	0.6	3.6	2.5	1.0	1.8	3.7	3.7	2.3	2.7	2.7	2.6	3.7	4.1	2.2	2.9
GDPデフレーター(前年同期比、％)	3.2	3.5	3.4	3.2	1.7	1.5	1.5	2.0	2.3	2.2	2.0	1.8	3.2	3.3	1.7	2.1
鉱工業生産(前期比、％)	-0.5	-1.0	0.2	2.5	0.5	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	-1.5	-0.2	2.7	1.4
コアCPI(前年同期比、％)	3.5	2.9	2.8	1.8	1.6	2.1	2.5	3.2	2.8	2.5	1.9	1.7	2.7	2.7	2.4	2.2
失業率(％)	2.5	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.5
コールレート(期末値、％)	0.48	0.48	0.73	0.73	1.00	1.00	1.25	1.25	1.50	1.50	1.75	1.75	0.48	0.73	1.25	1.75
10年物国債利回り(％)	1.41	1.60	1.84	2.23	2.61	2.67	2.76	2.81	2.87	2.93	2.99	3.05	1.08	1.77	2.71	2.96
前提																
原油価格(WTI、ドル/バレル)	63.7	65.0	59.1	72.7	96.4	90.1	83.0	79.0	76.0	73.0	70.0	70.0	74.4	65.1	87.1	72.3
為替レート(円/ドル)	144.6	147.5	154.1	156.9	159.2	160.3	160.3	160.3	160.3	160.3	160.3	160.3	152.5	150.7	160.0	160.3

(注) 網掛け部分は大和総研予想。原油価格の予測値は米国エネルギー情報局の見通しに基づいて作成。

為替レートは予測時点の水準で一定と想定。